

地元志向がキャリア意識および保護者とのかわりに与える影響：全国の就職活動生を対象にして

梅崎, 修 / UMEZAKI, Osamu / TAZAWA, Minoru / 田澤, 実

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal for Regional Policy Studies / 地域イノベーション

(巻 / Volume)

10

(開始ページ / Start Page)

27

(終了ページ / End Page)

33

(発行年 / Year)

2018-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00021890>

地元志向がキャリア意識および保護者とのかかわりに与える影響

—全国の就職活動生を対象にして—

法政大学キャリアデザイン学部 田澤 実

法政大学キャリアデザイン学部 梅崎 修

要旨

本研究の目的は、地元志向がキャリア意識および保護者とのかかわりに与える影響を明らかにすることであった。全国の就職活動を行う大学3年生2976名を対象に、高校所在地、大学所在地、希望勤務地、キャリア意識、親とのかかわりについて尋ねる質問紙調査を行った。その結果、非三大都市圏において、高校所在地、大学所在地、希望勤務地がすべて同じ都道府県の者（地元志向の者）はキャリア意識が相対的に低いこと、また、将来自

分がやってみたい仕事について保護者と相談するようなかかわりの頻度が相対的に低いことが明らかになった。同様のことは三大都市圏においては見られなかった。以上より、地元志向からの変化可能性を視野に入れた支援を学生および保護者に対して行う必要性を提起した。

キーワード： 地元志向、キャリア意識、保護者とのかかわり

Effects of Local-oriented attitudes on Career consciousness and Communication with parents.

—Focusing on student job seekers in Japan—

Faculty of Lifelong Learning and Career Studies Hosei University

Minoru Tazawa

Faculty of Lifelong Learning and Career Studies Hosei University

Osamu Umezaki

Abstract

Effects of local-oriented attitudes on career consciousness and communication with parents were investigated. A questionnaire package was administered to third-year university students (N=2,976), which consisted of the following. (1) Inquiry about the prefecture where their high school was located; (2) Inquiry about the prefecture where their university was located; (3) Inquiry about the prefecture where they intended to work after graduation; (4) The Career Action-Vision Test (CAVT; Umezaki & Tazawa, 2013); and (5) Quality of communication with their parents. Participants that responded “the same prefecture” to the first three questions above were considered

to have a locally-oriented attitude. The results indicated that students with a locally-oriented attitude had relatively low career consciousness in terms of activities and vision. Moreover, the frequency of communication with parents about their future career plans was relatively low in locally-oriented students. These tendencies were not observed in the three major metropolitan areas. The above results are discussed from the perspective of career education.

Keyword: Local-oriented attitudes, Career consciousness, Communication with their parents

1. 問題と目的

総務省の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 28 年 1 月 1 日現在）」によれば、日本人住民は 1 億 2589 万 1742 人であり、平成 21 年をピークに 7 年連続で減少した。このような人口減少の背景もあり、近年、各都道府県では、様々な形で人を呼び込む取り組みがなされている。それでは、都道府県間移動はどの年齢層が多いのだろうか。

総務省の「住民基本台帳人口移動報告 平成 27 年（2015 年）結果」によれば、2015 年における都道府県間移動者数は 233 万 4738 人であった。同報告より、年齢別の都道府県間移動者数を求めると、我が国の都道府県間移動は 20 代～30 代で大きな割合を占めており、18 歳と 22 歳が特徴的に多いことが分かる（図 1）。これは高校や大学を卒業した後に都道府県間の移動をする若者が多いことを物語っている。

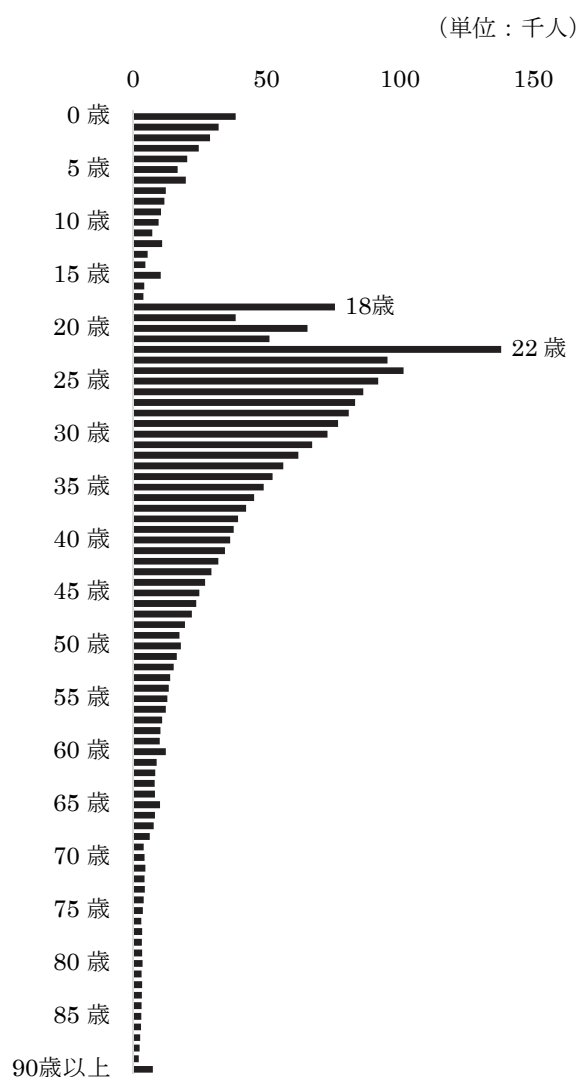


図 1 年齢別の都道府県間移動者数

注）総務省（2016a）をもとに筆者が作図

まち・ひと・しごと創生本部の「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版」（平成 27 年 12 月）においては、地方の若い世代の多くが大学等の入学時と卒業時に東京圏へ流出していることを受けて、「地方における自道府県大学進学者の割合を平均で 36% まで高める（2015 年度道府県平均 32.3%）」こと、および、「地方における雇用環境の改善を前提に、新規学卒者の道府県内就職の割合を平均で 80% まで高める（2014 年度道府県平均 66.5%）」ことを重要業績評価指標として掲げている。これは地方大学への進学、地元企業への就職、地元企業等と連携した人材育成を進めようとするものである。このような議論を受けて、文部科学省は、2013 年度と 2014 年度に実施した「地（知）の拠点整備事業」を進展させ、2015 年度に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を開設した。この事業の中には「地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組の促進」が含まれ、「〇〇大学卒業生の県内就職率〇%アップ」などのように具体的な数値目標を掲げた協定を地方公共団体と大学等が締結するとしている。以上のような背景もあり、大学生が地元を志向するか否かという点に注目が集まっている。

これまでの大学生の地元志向を扱った研究には下記のようなものがある。労働政策研究・研修機構（2015）は青森県と高知県の大学に対してインタビュー調査を行い、進学のために地域移動をせず、地元就職を目指す学生は「視野が狭い」場合があるため、大学側がキャリア教育で揺さぶりをかける必要性を認識していることを明らかにした。平尾・重松（2006）は山口県の学生を対象に質問紙調査を行い、地元志向の学生のほうが仕事をするイメージを持てない者が多く、就職活動に対する意欲も相対的に低いことを明らかにした。平尾・田中（2016a）は中国地方の学生を対象に質問紙調査を行い、地元志向の学生はやや長期的に働くという意識が低い特徴があることを明らかにし、地元志向の学生は地元企業が期待する人物像とは異なる若者である可能性が高いことを指摘した。これらの研究では、地元志向の学生はキャリア意識が低いという共通した結果が得られている。

また、就職活動を行う大学生が保護者とどのようにかわりを持つのかという点も、近年注目されている要因である。たとえば、学生向け就職情報支援サイトのひとつであるマイナビの「2016 年度キャリア・就職支援への取り組み調査」によれば、毎年、保護者向けガイダンスを実施している大学は 58.2% であり、ガイダンスの内容は「自校の就職支援内容（94.7%）」「就職実績報告（90.8%）」「最新の就職事情（89.5%）」などが上位を占めているが、「親から子への就活アドバイス方法（71.0%）」「親としての役割や役目（67.2%）」など、保護者がいか

にして自分の子どもとかかわるかという内容も依然として高い水準となっている。金森（2016）は中国・四国地方における大学生の保護者を対象にした質問紙調査より、母親が子（学生）の就職に求めるタイプには「地元にてね型」「高望み型」「どこでもいいね型」があることを見出し、「地元にてね型」では、地元以外に優良企業はあるにも関わらず、地元での就職を推すために学生の企業選択の幅を狭めることになるという指摘した。

学生の地元志向と保護者とのかかわりを指摘する研究には下記のようなものがある。上述の労働政策研究・研修機構（2015）は、学生が就職先地域について親の希望を察知して地元就職を考える傾向があることを示した。杉山（2012）は北海道の学生を対象に質問紙調査を行い、キャリア発達の低い学生は親の意見をそのまま地元志向へと結びつけていることを示した。米原・田中（2015）は、山口県の学生を対象に質問紙調査を行い、親からの心理的な自立が不十分な若者が地元志向を強めることを明らかにした。これらの研究では、地元志向の学生は保護者とのかかわりが他の学生とは異なるという共通した結果が得られている。

地元志向とキャリア意識の関連、また、地元志向と保護者とのかかわりの関連については、上記のようなことが明らかになっているが、これらの研究は、エリアが限定された調査であるため全国データでの比較は行われていない。本研究でも、先行研究をふまえて、都道府県間移動をしなかった場合を地元志向と定義することにするが、これを定義とした場合、エリアは特に問われないことになる。しかしながら、地元志向に関連した先行研究では、暗黙裡のうちに非大都市圏における若者が想定されており、非大都市圏の若者が大都市圏に移動するか移動しないかについて問われてきたため、大都市圏の若者との比較が十分に行われているとは言いがたい。2017年6月に閣議決定した地方創生施策の新たな基本方針では、「東京23区の大学は、定員増を認めないことを原則とする」という規制の導入が盛り込まれており、大学が東京（特に23区）に一極集中している状態を是正しようとする動きもある近年において、都市圏の学生と非都市圏の学生の違いを明らかにすることは一定の意義があると思われる。

そこで、本研究では、全国の就職活動を行う大学生を対象にしたデータをもとに、地元志向がキャリア意識および保護者とのかかわりに与える影響を明らかにすることを目的とする。なお、また、我が国の大学は三大都市

圏に集中しているという指摘¹を考慮して、三大都市圏と非三大都市圏に分けて分析することにする。

2. 方法

1) 対象者

就職情報サイトのモニターである全国の大学3年生2,976名であった。しかし、以降で述べる条件に該当する者を抽出したため最終的には2,920名（男性894名；女性2,026名／文系2,082名；理系838名）を分析の対象とした。

2) 調査時期

2014年12月から2015年1月にかけて調査を実施した。

3) 用いた質問項目

①属性：大学の種類²、文理、性別などを尋ねた。

②地元志向：地元志向を捉えるために以下の3つの項目を用いた。対象者には各項目において47都道府県に「海外」を足し合わせた合計48個の選択肢から1つを選ぶように回答を依頼した。a) 高校所在地：「卒業した高校の所在地の都道府県を選択してください」と教示した。高校へは実家から通うことがほとんどであるため、本研究では、高校所在地を地元の都道府県とした。b) 大学所在地：「進学した大学の所在地の都道府県を選択してください」と教示した。「高校所在地」と「大学所在地」が同じであれば、「地元に残留した」と解釈することにし、異なっていれば、都道府県間の移動があったものとみなし、「地元を離れた」と解釈することにした。c) 希望勤務地：「最も働きたいと思う勤務地を都道府県一覧から1つ選択してください」と教示した。なお、上記の3つの項目のいずれかにおいて「海外」と回答した者は56名であった。これらの者を分析から除外し、47都道府県間の移動および残留をした者を分析の対象とした。田澤・梅崎・唐澤（2013）を参考にして、5つの地域移動パターン（「完全地元残留組」「社会人デビュー組」「大学デビュー残留組」「Uターン就職組」「流動組」）を設けた（図2）。本研究では、完全地元残留組を地元志向とする。

③キャリア意識：梅崎・田澤（2013）によるキャリア意識の発達に関する効果測定テスト（キャリア・アクション・ビジョン・テスト：CAVT）を用いた。同尺度は、人に会ったり、様々な活動に参加したりすることを

¹ 文部科学省の「学校基本調査－平成28年度結果の概要－」によれば、大学数は777校であり、その中で三大都市圏にある大学数は429校（55.2%）であった。大都市圏に比べて、非大都市圏では4年制大学に進学することと地元を離れることがセットになることが多いと考えられる。

² 国公立ダミー、難関私立ダミー、その他私立ダミーを作成した。難関私立ダミーには、早稲田、慶應義塾、上智、明治、法政、立教、青山学院、中央、学習院、国際基督教、津田塾、東京理科、南山、関西学院、関西、同志社、立命館、西南学院が含まれる。

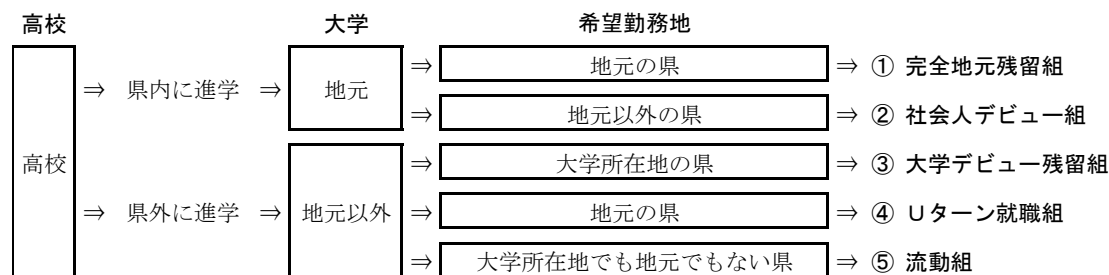


図2 地域移動のパターン

示す「アクション」(「学外の様々な活動に熱心に取り組む」「尊敬する人に会える場に積極的に参加する」など合計6項目)と、将来に向けた夢や目標、やりたいことなどをいかに明確にしているかを示す「ビジョン」(「将来のビジョンを明確にする」「将来の夢をはっきりさせ目標を立てる」など合計6項目)から構成されている。5件法(「5点：かなりできている」「4点：ややできている」「3点：どちらともいえない」「2点：あまりできていない」「1点：できていない」)で回答を依頼した。同尺度は、梅崎・田澤(2013)により、学業成績、エントリーシートの提出数など就職活動量、内定取得数、就職内定先に対する満足感との関連が明らかになっており、妥当性が確認されている。

④保護者とのかかわり：田澤・梅崎(2016)で用いられていた項目を参考にして9項目(項目例「就職活動について相談する」「将来自分がやってみたい仕事について話をする」)を設けた。4件法(「4点：よくある」「3点：時々ある」「2点：あまりない」「1点：まったくない」)で回答を依頼した。

4) 分析モデル

地元志向を説明変数、キャリア意識および保護者とのかかわりを被説明変数とする重回帰分析を三大都市圏と非三大都市圏に分けて行う。統制変数として、大学の種類、文理選択、性別を用いることにする。分析モデルを図3に示す。

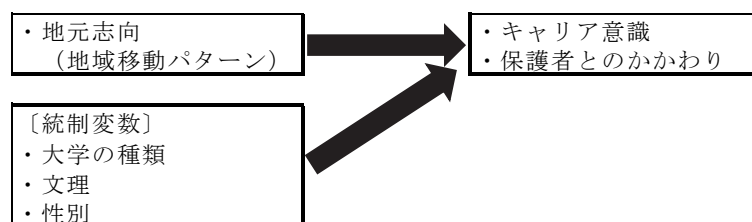


図3 分析モデル

3. 結果と考察

1) 属性や地域移動パターンの基本統計量

属性や地域移動パターンの基本統計量を表1に示す。地域移動パターンで最も多かったのは、完全地元残留組(33.8%)であり、次いで、大学デビュー残留組(21.2%)、Uターン就職組(19.2%)であった。また、本研究では、大学所在地を基準にしてエリアを三大都市圏(67.1%)と非三大都市圏(32.9%)に分類した³。

表1 属性や地域移動パターンの基本統計量等

	人数	割合
国公立	737	25.2 %
難関私立	532	18.2 %
その他私立	1651	56.5 %
文系	2082	71.3 %
理系	838	28.7 %
男性	894	30.6 %
女性	2026	69.4 %
三大都市圏	1958	67.1 %
非三大都市圏	962	32.9 %
完全地元残留組	986	33.8 %
Uターン就職組	561	19.2 %
大学デビュー残留組	619	21.2 %
社会人デビュー組	330	11.3 %
流動組	424	14.5 %

³ 総務省による「住民基本台帳人口移動報告」の分類に従って三大都市圏は、東京圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)、名古屋圏(愛知、岐阜、三重)、大阪圏(大阪、京都、奈良、兵庫)とし、非三大都市圏は上記以外の上記以外の36道県とした。

2) 尺度の構成

キャリア意識（CAVT）は下位尺度ごとに信頼性件数（ α 係数）を算出してそれが十分な値であれば、元尺度の構成を用いることにした。保護者の就職活動についてのかかわりは新規に尺度を作成することにした。

まず、CAVT の下位尺度ごとに α 係数を算出した。その結果、 $\alpha = .811 \sim .891$ という値であった。下位項目の合計得点を求め、それぞれアクション得点、ビジョン得点とした。

次に、保護者とのかかわりの9項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値1以上の基準や解釈可能性から、2因子構造が妥当であると考えられた。再度2因子を仮定して、最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。その結果、2つの因子に高い負荷量を示した1項目を分析から除外し、再度最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。プロマックス回転後の最終的な因子パターンと因子間相関を表2に示す。第1因子は「就職活動について相談する」「将来自分がやってみみたい仕事について話をする」という項目に高い負荷量を示していたため、相談関係因子と命名した。第2因子は「就職活動について、プレッシャーをかけられる」「こういう仕事に就いてほしいという話をされる」とい

う項目に高い負荷量を示していたため干渉関係因子と命名した。これらの下位尺度に含まれる項目得点の合計を項目数で除して下位尺度得点とした。それぞれ相談関係得点、干渉関係得点とした。内的整合性を検討するために各下位尺度の α 係数を算出したところ、相談関係因子で $\alpha = .821$ 、干渉関係因子で $\alpha = .697$ であり、およそ十分な値と判断した。

両尺度の平均等を表3に示す。CAVT の下位尺度はそれぞれ6項目で構成されており、すべてが「3点：どちらでもない」であった場合は18点となるが、アクション得点もビジョン得点も平均が18点以上であった。相談関係得点、干渉関係得点は、「2点：あまりない」と「3点：時々ある」の中間程度の平均であった（それぞれ、 $M=2.51$ 、 $M=2.17$ ）。

3) 地元志向がキャリア意識に与える影響

地域移動パターン（「完全地元残留組」「社会人デビュー組」「大学デビュー残留組」「Uターン就職組」「流動組」）がキャリア意識に与える影響を明らかにするために、地域移動パターンおよび属性（大学の種類、性別、文理）を説明変数、CAVT の下位尺度得点を被説明変数とする重回帰分析（強制投入法）を行った（表4）。

表2 保護者とのかかわりについての因子分析結果

	F1	F2
F1：相談関係（$\alpha=.821$）		
就職活動について相談する	.853	-.020
将来自分がやってみみたい仕事について話をする	.697	-.058
就職活動に関する話をする	.686	.134
自己分析を進めるために話を聞く	.668	-.016
ご両親や保護者の仕事の内容について話をする	.558	-.003
F2：干渉関係（$\alpha=.697$）		
就職活動について、プレッシャーをかけられる	-.126	.792
こういう仕事に就いてほしいという話をされる	.068	.635
就職のことは口出ししない（R）	.085	.564
因子相関行列	.252	

注）（R）は反転項目

表3 キャリア意識および保護者とのかかわりの平均等

	平均	標準 偏差	最小値	最大値	相関		
					b	c	d
a アクション	18.33	4.98	6	30	.634 ***	.270 ***	.018
b ビジョン	18.15	5.39	6	30		.261 ***	.005
c 相談関係	2.51	0.70	1	4			.207 ***
d 干渉関係	2.17	0.78	1	4			

 $p < .001$

表 4 地元志向がキャリア意識に与える影響

	非三大都市圏		三大都市圏	
	アクション	ビジョン	アクション	ビジョン
	β	β	β	β
大学の種類（基準：その他私立）				
国公立ダミー	-.063	-.042	-.013	-.021
難関私立ダミー	-.035	.013	.011	.006
文系ダミー	.056	-.009	.061 **	-.023
男性ダミー	.028	.034	.071 **	.101 ***
地域移動パターン（基準：完全地元残留組）				
Uターン就職組	.025	.038	-.014	.002
大学デビュー残留組	.094 **	.047	.030	.023
社会人デビュー組	.091 **	.117 **	.018	.029
流動組	.119 **	.147 **	.031	.018
R ²	.024 **	.026 **	.011 **	.013 **
F	2.956	3.121	2.691	3.178
サンプル数	962	962	1958	1958

** $p < .01$ *** $p < .001$

非三大都市圏における地域移動のパターンに注目してみると、完全地元残留組であることよりも社会人デビュー組、流動組であることはアクション得点およびビジョン得点に対して正の影響を与えていた。それに対して、三大都市圏においては、そのような結果は見られなかった。すなわち、就職活動開始時期において、非三大都市圏で高校、大学、希望する勤務地がすべて同じ都道府県である学生（完全に地元を志向する学生）はアクションを起こすことに消極的であり、将来のビジョンが明確ではないことを示した。また、同様の結果は三大都市圏においては見られないことから、非三大都市圏において地元志向を有する学生の特徴と解釈できた。

4) 地元志向が保護者とのかかわりに与える影響

地域移動パターンが保護者とのかかわりに与える影響

を明らかにするために、保護者とのかかわりの下位尺度得点を被説明変数とする重回帰分析（強制投入法）を行った（表5）。非三大都市圏においては、その他の私立大学に比べて国公立大学であることは、相談関係得点に負の影響を与えていた。地域移動のパターンに注目してみると、完全地元残留組であることよりもUターン就職組、流動組であることは相談関係得点に正の影響を与えていた。それに対して、三大都市圏では、そのような結果は見られなかった。すなわち、非三大都市圏で完全に地元を志向する学生は、将来自分がやってみたい仕事について保護者と相談するようなかかわりの頻度が相対的に低いことが明らかになった。なお、干渉関係得点には有意な影響があるとはいえなかった。同様の結果は三大都市圏においては見られないことから、非三大都市圏において地元志向を有する学生の特徴と解釈できた。

表 5 地元志向が保護者とのかかわりに与える影響

	非三大都市圏		三大都市圏	
	相談関係	干渉関係	相談関係	干渉関係
	β	β	β	β
大学の種類（基準：その他私立）				
国公立ダミー	-.102 **	.008	-.019	.320
難関私立ダミー	.027	.028	-.021	.234
文系ダミー	-.014	.067	.029	.341
男性ダミー	-.057	.030	-.123 ***	.939
地域移動パターン（基準：完全地元残留組）				
Uターン就職組	.083 *	-.002	-.011	.522
大学デビュー残留組	.035	-.037	-.002	.168
社会人デビュー組	-.010	-.011	.005	.995
流動組	.095 *	.045	-.018	.666
R ²	.021 **	.010	.018 ***	.004
F	2.570	1.156	4.543	0.932
サンプル数	962	962	1958	1958

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

4. 総合考察

本研究の目的は、全国データをもとにして、地元志向がキャリア意識および保護者とのかかわりに与える影響を明らかにすることであった。本研究の結果、非三大都市圏の学生において、完全地元残留組のキャリア意識がアクションの面でもビジョンの面でも相対的に低いこと、また、将来自分がやりたい仕事について保護者と相談するようなかかわりの頻度が相対的に低いことが明らかになった。また、三大都市圏の学生においては同様の結果は見られなかった。

以上のような結果は、地元志向の学生はキャリア意識が低いという先行研究の結果、および、地元志向の学生は保護者とのかかわりが他の学生とは異なるという先行研究の結果と一致する。本研究では、これらの結果が非三大都市圏の学生において見られることを新たに明らかにした。就職活動への消極性がその後の初期キャリアにどのように影響するのかは、データの蓄積が必要である。ただ、非三大都市圏において、どのような者が地元に残

留するのかという視点を今後は議論していくべきであろう。松坂（2016）が述べるように、地元は何人の人を残すかという数値目標の議論だけが注目されており、どのような人材を育成するかについての議論はこれからという状況である。

なお、松永（1978）によれば、1970年代の米国では、キャリア教育の対象がすべての児童・生徒であったにもかかわらず、「キャリア教育は少数民族集団出身者を早期にトラッキングし、『袋小路の仕事』へと追いやる」という誤解があったことを指摘している。地元志向の学生においても同様の批判が生じてはならない。平尾・田中（2016b）は、非地元志向者が地元で就職したり、地元志向者が地元を離れたり、両方の動きが観察されることから、地元志向にとらわれることなく、幅広い視野で仕事選択の機会を提供することの重要性を述べる。移動パターンの変化可能性、すなわち、地元志向からの変化可能性を視野に入れた支援が学生に対しても、保護者に対しても望まれる。

引用文献

- 平尾元彦・重松政徳 2006 大学生の地元志向と就職意識 大学教育, 3, 161-168.
- 平尾元彦・田中久美子 2016a 大学生の地元志向とキャリア意識 キャリアデザイン研究, 12, 85-92.
- 平尾元彦・田中久美子 2016b 就職活動を通じた地元志向の変化 大学教育, 13, 65-71.
- 金森敏 2016 父親・母親と男子学生・女子学生の就業意識に関する比較調査—母親に着目して— キャリアデザイン研究, 12, 59-70.
- まち・ひと・しごと創生本部 2015 まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版
- 松永裕二 1978 アメリカにおけるキャリア教育（Career Education）の展開とその諸問題 九州教育学会研究紀要, 6, 201-208.
- 松坂暢浩 2016 地方大学に通う大学生の地元志向の理由とキャリア志向の関係 山形大学高等教育研究年報, 10, 44-48.
- 文部科学省 2015 平成 27 年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の選定状況について
- 文部科学省 2016 「学校基本調査—平成 28 年度結果の概要—」
- マイナビ 2016 2016 年度キャリア・就職支援への取り組み調査
- 労働政策研究・研修機構 2015 若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—
- 総務省 2016a 住民基本台帳人口移動報告 平成 27 年（2015 年）結果
- 総務省 2016b 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 28 年 1 月 1 日現在）
- 杉山成 2012 大学生における地元志向意識とキャリア発達 小樽商科大学人文研究 123, 123-140.
- 田澤実・梅崎修・唐澤克樹 2013 進学と就職に伴う地域間移動—全国の大学生データを用いて— サステナビリティ研究, 3, 151-167.
- 田澤実・梅崎修 2016 保護者のかかわりと大学生のキャリア意識—保護者の就職活動への関心度と、学生の満足度に注目して— キャリア教育研究, 35, 21-27.
- 梅崎修・田澤実 2013 大学生の学びとキャリア—入学前から卒業後までの継続調査の分析— 法政大学出版局.
- 米原拓矢・田中大介 2015 地元志向と心理的特性との関連：新たな発達モデルの構築に向けて 地域学論集（鳥取大学地域学部紀要）11(3), 139-157.